

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 日本エアロフオージ株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 7 1 3 - 8 1 0 3 岡山県倉敷市玉島乙島字新湊 8 2 6 4 番 7	
本票作成	部署名：製造部 設備 G r				
主たる業種	分類コード	24	業種名：金属製品製造業		
事業の概要	Ni及びTi合金等を油圧プレスにより熱間鍛造し、主に航空機向け部品を製造・販売している。2013年4月以降、航空機部品の製造認定を順次取得し、生産量は2019年度(R1)まで順調に増加していたが、2020年度(R2)以降、新型コロナ影響による航空機市況悪化で受注量が約1/3まで激減したものの、2023年度(R5)より回復が継続している。				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	日本エアロフオージ株式会社		岡山県倉敷市玉島乙島字新湊 8 2 6 4 番 7	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(令和 30 年度)	(令和 5)年度排出量	目標年度(令和 5 年度)
	14,045 t CO ₂	7,392 t CO ₂	17,493 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和 5)年度排出量
	①	日本エアロフオージ株式会社	7,392 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間： 令和 1 年度 ~ 令和 5 年度 (5 箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(5)年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	16.5 %	5.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産数量	原単位当たり排出量		
		基準年度	(5)年度	目標年度
		3.702 t CO ₂ /(t)	3.090 t CO ₂ /(t)	3.517 t CO ₂ /(t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和 5 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

最大生産量を達成した2019(R1)年度(3504t/年)に端を発した新型コロナウイルスによる航空機需要の悪化に伴う航空機向け鍛造製品の受注量低迷が続き、2022(R4)年度には1239t/年まで減少した。コロナ一過の2023年度(R5)より2392t/年と増加の兆しが見られ、この期間に行ってきた積極的な省エネ施策により、前年度4.320tCO₂/tであった原単位は大幅な改善が見られた。2023年度より、弊社製品が経済産業省から経済安全保障政策の特定重要物資に認定されたことから、省エネ及び温室効果ガスの削減を加味した設備投資施策を行うことで更なる原単位の改善を目指す。

【推進体制】

・省エネ法に基づくエネルギー使用の合理化を図るための管理体制を構築し、エネルギー使用量を全項目集計し、“ユーティリティ使用量の推移”として所員にメール配信し、これにエネルギー原単位の評価と省エネルギー施策の指示を行うことで、全社挙げての省エネルギー活動を展開している。
 ・月毎の操業計画を作成し、省エネルギーを意識した加熱炉稼働の効率化を実施している。
 ・製造負荷の低減に伴い一時休業を実施する際には、連休前後に合わせて日程調整することで、加熱炉の間欠操業を減らして燃料ロスを最小限としている。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
日本エアロフォージ株式会社	(令和5年度実施分) ○生産量見合いで使用する加熱炉の集中化を行った。 ○更なる設備冷却・保温用エアコンの間引きやこまめな消灯を実施した。 ○各設備に付属していた非効率コンプレッサーを休止し、インバータ化した空気圧縮機を集中的に使用した。 (今後実施予定分) ○工場棟水銀灯の高効率LED化 (CO2削減量67t/年) ○投入製品の増大化及び生産量の大幅増加が見込まれるため、大型加熱炉を含めた鍛造加熱炉の導入 (CO2削減量200t/年、2024年度 (R6) ~2026年度 (R8) にかけて順次実施予定) ○鍛造後の製造工程にて製品の運搬距離を短縮する設備レイアウト改善。

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

・経産省より夏季の省エネルギーの取組について (リーフレット) を入手し省エネ対するメーを共有化し社員の省エネ意識向上を図る。
 ・再生可能エネルギー由来の電力を使用したとみなされ、CO2排出量を相殺 (カーボンオフセット) する「カーボンオフセット自販機」の導入で社員のCO2削減意識向上を図る。